

近年、農作物の高温障害が懸念されている。コメも例外ではない。2010年夏の猛暑の際には、白未熟粒や胴割れといったコメの品質を大きく低下させる現象が各地で観察された。農林水産省によると、品質の最も良いとされる1等米比率の2010年全国平均値は、過去10年間の平均値77%を大きく下回る62%であった。

高温障害は、地球温暖化によるコメ生産への影響の一つと考えられており、その背景には、コメの品種選

地球温暖化とコメ政策

主に二つの特徴がみられる。一つ目は早生（わせ）や極早生とよばれる早場米品種への集中である。これにあわせて、元来6〜7月に行なわれていた田植えの時期が、今では多くの地域で2〜4週間ほど早められている。二つ目は食味などコメの品質を重視した品種への集中である。なかでもコシヒカリは圧倒的なシェアを誇り、全国作付面積の4割弱を占めている。

と注がれるようになっていった。減反政策がこのような特定の品種への集中をもたらし、その結果「想定外」の温暖化リスクまでも高めることになるとは、当時の政策担当者ですら考えもしなかつたであろう。

現在、品種の集中がもたらしたリスクを低減すべく、作期の分散と高温耐性品種導入といった品種の分散が進められている。特に高温障害の常態化が懸念される南九州地域では、作期分散を目的とした晩生（おくて）の新品種や高温耐性を兼ね備えた品種が開発・導入され始めている。

ただし、手当たり次第にリスクを分散したらよいというわけでもない。たとえば作期の早期化には、梅雨時の稲の冠水や台風到来による倒伏といった天候リスクを避ける意味合いもあった。晩生化することで、これらのリスクが再発してしまつては元も子もない。品種の分散、つまりリスクの分散には、それぞれの選択状況に応じたリスクとリターンを正確に把握したうえで、バランスのとれた選択的分散が必要となる。

品種の分散で リスク低減へ

択問題が密接に関わっている。コメには多くの品種が存在するが、最近に限られた品種に作付けが集中する傾向にある。

この品種の集中傾向には



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

内田 真輔

ちょうど重なる。また、品質を重視したコシヒカリなどの品種は、ことさら暑さに弱い。

意外かもしれないが、これら品種集中の引き金となったのが、コメの減反政策である。日本の減反政策はコメの生産量制限を目的としてきた。生産量をお上に決められてしまったことで、コメ農家の経営努力は、需要の先取りを狙った早場米品種の導入や、食味向上による付加価値創造を目指した品質重視の品種導入へ

最近になってTPPが大筋合意されたことで、コメ問題といえば安い輸入米対策に関する議論にばかり注意が向いてしまいがちだ。しかし、こういう時こそ単眼的にならず、コメ生産が直面している多様なリスクを考慮した包括的な施策が、政策・現場レベルの双方で求められる。

うちだ しんすけ 資源経済学。メリーランド大学Ph.D。1978年生まれ。

